

中東の英軍は国益にどのように寄与したのか

坂井 博之

はじめに

第 2 次世界大戦後、英国は世界に多くの領土を保有し、それらを守るために大規模な軍隊を維持していた¹。しかし、自国経済力の相対的低下や英国が保有していた植民地の脱植民地化の動きに伴って、世界に展開する英国軍は縮小していくことになった。特に、1956 年の第 2 次中東戦争（スエズ動乱）での敗退が英国にとって転換点となった²。これを契機として、英国はアフリカ及びアジアの植民地、中東地域から軍を撤退させていった。そして、1968 年にハロルド・ウィルソン（Harold Wilson）首相が「スエズ以东からの撤退」を表明することになったのである³。

第 2 次世界大戦後の英軍の世界展開からの縮小に関する研究事例は多数存在する。ポール・ケネディ（Paul Kennedy）は第 2 次大戦後の英軍の世界展開の状況について、現実の力との乖離を批判し、その撤退は遅すぎたと主張している。英国は自らの生き残りのために限界までオーバーストレッチした（能力を超えて過剰に拡大している）状態であり、1945 年以降の時代は、英国の「最後の、そして最大の縮小を目撃」することになったのである⁴。他方、芝崎祐典は英軍の撤退について、その影響力を残すための努力に着目し分析している。つまり、第 2 次中東戦争以降も英国は中東から撤退する意思をほとんど示さず、影響力を残す意欲を示していた⁵。そしてその後も、国際環境と英国の経済状況悪化による制約の下、英国の影響力を別の形で残すこ

1 ポール・ケネディ『イギリス海上覇権の盛衰 下』山本文史訳、中央公論新社、2020 年、239 頁。

2 佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争—植民地主義・ナショナリズム・冷戦—』名古屋大学出版、1997 年、258 頁。

3 House of Commons, “Public Expenditure,” in Hansard of Commons Sitting, Vol. 756, cc1580-1581, January 16, 1968, paras. 12-13, api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1968/jan/16/public-expenditure/.

4 ケネディ『イギリス海上覇権の盛衰 下』239 頁。

5 芝崎祐典「マクミラン政権の対エジプト政策の転換と英米関係」『国際政治』第 2013 巻第 173 号、2013 年 6 月、57 頁。

との試みが中東からの撤退の際に行われたのである⁶。また、篠崎正郎は英国のヨーロッパ域外関与の継続の理由について、同盟国や友好国が自国の防衛等のために英国を引き留めたことが一つの大きな要因であると分析している⁷。先行研究が示すとおり、英国の撤退については英国の経済力の相対的低下や外交関係が複雑に絡み合った結果である。英国の撤退と同時に影響力を残すための努力は、第 2 次中東戦争以降、米国の影響力が増加した中東地域においても行われ、英国は軍を中東地域に残し続けたのである⁸。

一国の軍は自国の国益実現のために活動するものである。したがって、軍の活動を評価する際には、国益とそれを実現するための方策を明らかにした上で、手段である軍事活動の位置づけを整理する必要がある。例えば、現在の「英国統合ドクトリン」よれば、政策と戦略には目的 (ENDS)、方策 (WAYS)、手段 (MEANS) を定める必要があるとされている⁹。先行研究においては、英国が追い求めた国益に対して英軍の活動がどのように寄与したのかという視点から分析された研究は管見の限り見当たらない。したがって、本稿では、米国が影響力を増す中においても、英国が影響力を残し続けていた中東地域に焦点をあてる。そして「スエズ以東からの撤退」が進行する中、英軍が中東に残っていた意義について、国益への寄与の観点から明らかにする。

本稿は次のように構成される。第 1 節では英国のスエズ以東からの撤退前後の状況を概観する。第 2 節で当時英国が中東地域で求めた国益 (ENDS) を明らかにし、第 3 節で国益実現のための方策 (WAYS) を整理する。そして第 4 節において方策実現のために英軍が採った手段 (MEANS) 及びそれらがどのように国益に寄与したのかを分析する。

1 英国のスエズ以東からの撤退前後の概要

(1) 外交・軍事

1956 年 7 月、エジプト大統領ガマル・アブドゥル・ナセル (Gamal Abdel Nasser) がスエズ運河会社の国有化宣言を行った。これに反対する英国及

⁶ 芝崎祐典「世界的影響力維持の試み」木畑洋一、後藤春美編著『帝国の長い影—20 世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010 年、88 頁。

⁷ 篠崎正郎『引き留められた帝国—戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、1968～82 年』吉田書店、2019 年、210 頁。

⁸ 水本義彦「戦後世界秩序の共同構築とその限界」君塚直隆、細谷雄一、永野隆行編『イギリスとアメリカ—世界秩序を築いた四百年』勁草書房、2016 年、164 頁。

⁹ Ministry of Defence, *Joint Doctrine Publication 0-01 (6th Edition): UK Defence Doctrine*, November 2022, para. 2.1.

びフランスと共謀したイスラエル軍のシナイ半島侵攻をきっかけに第 2 次中東戦争が生じた。英仏両国は、国連の即時停戦・撤兵要求決議を無視してスエズ運河地帯の占領を急いだ。同年 11 月にエジプトとイスラエルが無条件降伏に同意したが、それ以降も英仏はスエズに居座り続けた。しかし、米国からの反発と撤退の圧力を受け、さらに英国は経済的苦境に耐えられず、12 月に即時撤退を表明した¹⁰。米国の支持を得ることなく英国がフランスとともに介入したこの戦争は、英国の指導者に米国と歩調を合わせることの重要性を認識させることになった。そしてこの第 2 次中東戦争は英国の外交政策の転換点となり、アフリカを始めとする英国の植民地からの撤退につながっていった¹¹。

しかし、第 2 次中東戦争後も英国は中東地域に大規模な軍事プレゼンスを維持していた。ペルシャ湾においては、バーレーン、トゥルーシャルオマーンに拠点を維持し、南アラビアにおいてはアデン基地を維持した¹²。特に、アデンは英国の海上輸送ルート上の中継補給地として重要な軍事拠点であったことから、アデンの安定は海上輸送にとって不可欠であった。また、英国は第 2 次中東戦争によってスエズ運河通航の自由を失った経験から、中東の不安定化が石油供給にとって脅威となることを認識しており、中東地域の安定化が英国にとって極めて重要であった¹³。しかしながら 1967 年に南アラビアの解体によって英国はアデンから撤退する決断をする。そして、デニス・ヒーリー (Denis Healey) 国防大臣は、1968 年以降の中東における英国のプレゼンスをペルシャ湾岸に限定するとした¹⁴。

1960 年代の中東における英軍の軍事計画としては、ヴァンテージ作戦計画がある。英国に石油を供給する産油国であったクウェートの独立に際して、独立に反対するイラクを抑えるための作戦計画であった。その際、アデンに駐留する陸軍兵力、そして海軍力を活用する作戦計画であった¹⁵。英国は中東の安定のためにペルシャ湾岸地域での影響力行使の土壌を残して

¹⁰ 佐々木『イギリス帝国とスエズ戦争』3 頁。

¹¹ 水本「戦後世界秩序の共同構築とその限界」164 頁。

¹² Moshe Gat, "Britain on the Eve of the Six Day War: The British Effort to End the Egyptian Blockade on the Straits of Tiran," *The Review of International Affairs*, Vol. 3, No. 3, Spring 2004, pp. 394-395.

¹³ 芝崎「世界的影響力維持の試み」75 頁。

¹⁴ House of Commons, "Defence Review," in *Hansard of Commons Sitting*, Vol. 725, c240, February 22, 1966, api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1966/feb/22/defence-review/.

¹⁵ Ian Speller, "Naval Diplomacy: Operation Vantage, 1961," Ian Speller ed., *The Royal Navy and Maritime Power in the Twentieth Century*, Frank Cass, 2005, pp. 164-175.

いたのである¹⁶。しかし、1960年代を通じて英軍による大規模な軍事作戦が行われることはなかった。1964年にイスラエルが運河を構築した時も、1967年の第3次中東戦争の時にも、英国が介入することはほとんどなかった。それは、ソ連の介入を誘う可能性を危惧したためである。また、それによって新たな紛争に発展することを回避するためであった¹⁷。冷戦下において中東の安定を維持するために、「中東での問題に介入するのではなく、地域の安定のためのシステムを創造していた」とされる¹⁸。

1970年代になると、英国がバーレーン、カタール、クウェート等の湾岸諸国に対して負っていた防衛義務がなくなり、新たな条約に基づく関係を構築することになった¹⁹。また、英国はオマーンのドファール地方における反乱鎮圧のための軍事的支援を実施した。これは中東でのマルクス主義の拡大阻止のための支援であった²⁰。1973年には第4次中東戦争が生じた。英国はこの戦争に介入するのではなく、主として戦後復興のためにエジプトを支援する形で関与した²¹。

このように中東における外交・軍事を概観すると、第2次中東戦争のような直接的軍事的介入は、1960年代以降認められない。これは、1965年の国防白書に基づけば、軍のオーバーストレッチを解消する中において軍の活動の大方針が平和への貢献とされ、安定を阻害する可能性がある軍事的介入ではなく、地域諸国に対する支援等、限られた資源の中で実行可能な手段によって安定を維持することを企図したためである²²。

(2) 経済状況

第2次大戦後の英国経済は先進国の中で相対的に低かった。これは英国の国際収支に構造的脆弱性があり、対外債務に比較して金・外貨準備が少なかったことが要因であった。1950年代～60年にかけて実質GDPの年成長率は概ね2%以上を維持したものの、他の先進国と比して低い成長率で

¹⁶ 芝崎「世界的影響力維持の試み」84頁。

¹⁷ Gat, “Britain on the Eve of the Six Day War,” pp. 395-397.

¹⁸ 芝崎「世界的影響力維持の試み」84頁。

¹⁹ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1971* (Cmnd. 4592), February 1971, chap. I, para. 2.

²⁰ Speller, “Naval Diplomacy,” p. 187.

²¹ Secretary of State for Defence, *Statement on the Defence Estimates 1974 (1974 Defence White Paper)*, January 1974, p. II-23, as Annex A in *Statement on the Defence Estimates 1974* (CP (74) 5), January 21, 1974, Cabinet Memorandum, CAB 129/174.

²² Cabinet, *Defence White Paper 1965*, The National Archives, 1965.

あった²³。1960 年代になると、英国は経済成長の低さから脱却するため、需要刺激策等の積極的な成長政策を実施した²⁴。その一方で、原材料輸入や工業製品の輸入が増加することで貿易収支の赤字が膨らみ、その赤字を海運収入や投資収益等で穴埋めしていた。国内政策においては福祉国家政策が採られ、そのコストによって財政赤字が累積していた²⁵。1964 年に政権が保守党から労働党に交代すると、財政状況悪化のため緊縮財政政策が行われた。英国の財政問題を大きくしていた原因の一つは巨額の防衛費であった。このような情勢下、1968 年 1 月に、ウィルソン首相が「スエズ以東からの撤退」を表明した²⁶。

1970 年代に入ると英国経済はさらに悪化した。製造業においては企業の国際競争力が低下し、輸入の増大と輸出の減退による貿易赤字の拡大及び財政赤字の累積が増大しており、英国は危機的状況であった。一方、金融や流通業界においては企業の大型化による効率性向上等の動きもあり、1970 年代の英国の GDP は 2% 台を維持した²⁷。

1960 年代から 70 年代の英国経済は他の先進国に比して大きな成長はみられなかった。国際収支や財政状況の劇的な改善もほとんどみられなかったと言える。このような経済状況においても、英軍は中東に残って活動していたのである。

2 中東で英国が追求した国益 (ENDS)

英国は中東で何を追い求めていたのか。1950～60 年代では、例えば 1957 年の英国の中東関連の外交政策に関する覚書によると、①石油供給確保、②国際収支のバランス強化、③共産主義の拡大阻止、④交通路維持の 4 点

²³ Office for National Statistics, Gross Domestic Product: Chained Volume Measures: Seasonally Adjusted £m, www.ons.gov.uk/economy/grossdomesticproductgdp/timeseries/abmi/qna, accessed December 22, 2021.

²⁴ 「昭和 41 年年次世界経済報告」経済企画庁、昭和 41 (1966) 年 12 月 16 日、第 2 章第 2 節、www5.cao.go.jp/keizai3/sekaikeizaiwp/wp-we66-1/wp-we66-00202.html。

²⁵ 安部悦生「イギリス」財務総合政策研究所『「経済の発展・衰退・再生に関する研究会」報告書』2001 年 6 月、2-4 頁。

²⁶ 青野利彦「力の凋落と変容する国際秩序への対応」君塚、細谷、永野『イギリスとアメリカ』190-198 頁。

²⁷ 安部「イギリス」4-5 頁。

が挙げられている²⁸。1960年の国防白書においては、自由主義世界の防衛及び戦争の防止によって平和を維持するとしている²⁹。また、1962年の国防白書では、中東の産油国の平和と安定は石油を確保する上で死活的に重要であるとされている³⁰。1964年の国防見積りでは1960年と同様に、自由主義世界の防衛及び戦争の防止を目的としている³¹。1967年のアラブ関連の英国外交文書では、中東での英国の国益を「政治的利益 (Political interests)」と「経済的利益 (Economic interests)」とし、共産主義の拡大阻止及び石油等の利益を確保することを方針としていた³²。

以上のように、1960年代の外交方針覚書及び国防白書等によれば、英国が中東で狙っていた利益は①「政治的利益」と②「経済的利益」に包括できる。第1の「政治的利益」は共産主義の拡大阻止である。当時冷戦期において、朝鮮戦争やベトナム戦争等に代表されるように東西陣営の対立は世界各地で生起していた。英国にとって、中東における共産主義拡大を阻止し自由主義を維持することが重要な国益の一つであった。第2の「経済的利益」は①石油供給、②国際収支バランス強化、③交通路の維持である。これらの利益は英国の国内経済の安定に直結するものである。石油供給は英国内のエネルギーとして必要である。加えて、英国の石油会社の利益及び産油国の収入拡大によって得られる産油国から英国への対外投資増加にも効果がある国益という側面もあった³³。国際収支バランスの強化は、石油貿易によって間接的にもたらされる英国への対外投資増加によって強化された。加えて、英国からイスラエルやアラブ諸国への武器輸出拡大によって達成される国益でもある。例えば、1967年のアラブ関連の英国外交政策文書によれば、アラブの大規模市場の確保について述べられており、英国はアラブ諸国への武器輸出拡大を重要視していた³⁴。最後に交通路の維持に関して重要なものはスエズ運河の自由航行である。第2次中東戦争の教訓から、石油等の貿易にはスエズの安定利用が必要不可欠である。1967年の外交文書においても、スエズ運河通過の自由を確保することが重要であ

²⁸ Cabinet, *Persian Gulf*, Memorandum by the Secretary of State for Foreign Affairs, The National Archives, 1957.

²⁹ Cabinet, *Defence White Paper 1960*, The National Archives, 1960.

³⁰ Cabinet, *Defence White Paper 1962*, The National Archives, 1962.

³¹ Cabinet, *Statement on Defence 1964*, The National Archives, 1964.

³² Cabinet, *Arab attitude and British economic interests in the middle east*, July 7, 1967.

³³ Helene von Bismarck, "The Kuwait Crisis of 1961 and its Consequences for Great Britain's Persian Gulf Policy," *British Scholar*, Vol. II, Issue 1, September 2009, p. 86.

³⁴ Cabinet, *Arab attitude and British economic interests in the middle east*.

ると述べられている³⁵。1970 年代についてみると、英国が中東で求める国益に大きな変化は見られない。1970 年代の国防見積りをみると、英軍の中東での活動の目的として「政治的利益」と「経済的利益」の確保という 2 本柱が堅持されている³⁶。

一方で国益の確保と並行して新たに制約事項が加えられることとなった。労働党に政権が変わった翌年の 1965 年の国防白書によれば、明確に国家経済及び財政状況に合わせて軍のオーバーストレッチを解消することが英軍の活動の制約として課せられるようになっている³⁷。つまり、国内経済安定のために国際収支を改善するだけにとどまらず、国防費の抑制による財政立て直しにも寄与する必要性に迫られていた。

以上のように、英国が中東地域で求めた国益は、第 1 に共産主義拡大阻止による自由主義世界の防衛という「政治的利益」、第 2 に石油利権や武器輸出等で得られる「経済的利益」に整理できる。そして 1965 年以降は、国家財政の立て直しも含めてこれらの国益を実現することが求められたのである。

3 中東での国益実現のための方策 (WAYS)

英国はどのような方策でこれらの国益を実現しようとしたのか。1960 年代前半の国防白書によれば、中東における国益を実現するための方策として中東地域の安定確保が重要であると記述されている³⁸。これは英国が第 2 次中東戦争等を通じて、海上交通路維持と石油供給の確保のためには紛争を防止することが重要であることを認識したからである³⁹。また、中東が不安定化し紛争に発展することによって、ソ連の介入を誘発するとともに共産主義が拡大することにつながる可能性があるからである⁴⁰。したがって、中東地域の安定確保という方策は、「政治的利益」及び「経済的利益」両面にわたって寄与する方策である。

一方、「経済的利益」である国際収支の強化については、どのような方策によって実現しようとしたのであろうか。1960 年代、英国は石油を始めと

³⁵ Ibid.

³⁶ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1971*, The National Archives, 1971; Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1973*, The National Archives, 1973.

³⁷ Cabinet, *Defence White Paper 1965*.

³⁸ Cabinet, *Defence White Paper 1960*; CABINET, *Defence White Paper 1962*

³⁹ 芝崎「世界的影響力維持の試み」75 頁。

⁴⁰ Gat, "Britain on the Eve of the Six Day War," pp. 396-397.

する輸入が増加し、貿易赤字が拡大していた。そのような中で、輸出の維持拡大はその赤字を改善するために必要不可欠であった。輸出の中でも中東地域への武器輸出拡大は直接的に国際収支を改善することに寄与したのである⁴¹。1960 年頃、英国はイスラエルに戦車や潜水艦等を輸出して利益を得ていた。そして、これは国際収支を改善する目的だけではなく、中東においてイスラエルの 1 強体制を実現することによって中東の安定化を図ろうとする英国の狙いでもあった⁴²。しかし、1960 年代後半にかけて、英国はアラブ諸国への武器輸出を拡大していった⁴³。これはアラブの武器市場における英国のシェアを拡大することに加えてソ連の武器市場進出に対抗するためでもあった⁴⁴。1970 年代においても、英国にとって重要なビジネスの一つは武器貿易であった。1967 年の第 3 次中東戦争、1973 年の第 4 次中東戦争が勃発したことによって、武器及び弾薬の需要は劇的に増加した。英国は武器輸出の拡大方針を継続したが、これは中東地域の平和と安定を促進するという従来の方策とはもはや矛盾する形となっていた⁴⁵。

また、英国は国内の財政状況の悪化からその立て直しに迫られていた。そのため、1964 年以降の労働党政権は中東地域を始めとする軍のオーバーストレッチの解消を進める必要があった。これによって財政問題の一大要因であった国防費を削減することを企図した。

以上のことから、英国は中東での国益である「政治的利益」と「経済的利益」を実現するための方策として 2 つの方策を採っていた。第 1 に中東地域の安定確保、第 2 に武器輸出拡大である。そして、1965 年以降の労働党政権下では、新たに軍のオーバーストレッチ解消という方策が財政立て直しのために付加されたと言える。

4 英国が採った軍事的手段 (MEANS) とその評価

これまで英国が中東で追い求めた国益及びそれらの実現のための方策を整理した。では英国は中東においてどのような軍事的手段を採ったのか。

⁴¹ Muhamad Hasrul Zakariah, "Britain Arms Trade in the Middle East during the Arab Israeli Wars of 1967 and 1973: A Comparative Historical Review," *International Journal of Academic Research in Business & Social Sciences*, Vol. 10, No. 11, November 2020, p. 750.

⁴² Gat, "Britain on the Eve of the Six Day War," p. 395.

⁴³ Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Arms Transfers Database*, armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php, accessed December 4, 2021.

⁴⁴ Zakariah, "Britain Arms Trade in the Middle East," p. 748.

⁴⁵ *Ibid.*, p. 753.

この点について、1960年代から70年代における中東での英軍の軍事活動に着目し、その活動がどのように国益実現に寄与したのか評価する。その際、概ね政権が交代する5年ごとに区切り、活動方針の変化の有無も確認しつつ分析する。

(1) 1960年～64年(主として保守党政権下)

1960年代前半のハロルド・マクミラン(Harold Macmillan)政権における国防白書によると、英軍の中東における活動は軍のプレゼンスの維持に重点が置かれ、特にアラビア半島南端のアデン及びペルシャ湾での軍の駐屯が重視されていた⁴⁶。アデンはスエズからインド洋に至る間の要衝に位置しており、石油等の貯蔵地としての機能を果たしていた。そのため英国はアデンを植民地とし、その安定の維持に注力していた。そしてアデンに基地としての有効性を認識した英国は軍の司令部を配置した⁴⁷。当時ペルシャ湾岸地域においてはクウェートの独立支援のためのヴァンテージ作戦が計画されていた時期である。1960年に計画されたヴァンテージ作戦はアデンに駐留していたこの司令部によって立案されたものであった。ヴァンテージ作戦計画の中では、揚陸艦等の海軍力に加えアデンに駐留する戦車の展開等も計画されていた。結果としてクウェートの独立に反対するイラクはクウェートを攻撃しなかった⁴⁸。1962年の国防白書によれば、英軍基地としてのアデンの重要性とペルシャ湾地域での軍事作戦における水陸両用戦兵力の重要性の増大が強調されている⁴⁹。1960年代前半において、アデンは海上交通路の要衝としてだけでなく、ペルシャ湾地域での紛争に備えた兵力投射拠点としても極めて重要であった。

ヴァンテージ作戦計画のほかにも、陸軍がトゥルーシャルオマーンの偵察部隊に対する支援を実施するとともに、空軍がペルシャ湾における密輸監視等の活動に従事した⁵⁰。また、クウェートに対しては、英陸空軍が当該国陸軍に対する訓練支援及び英国がクウェートに輸出した航空機(Hunter及びLightning)の操縦について支援する等、防衛力構築支援を実施した⁵¹。

⁴⁶ Cabinet, *Defence White Paper 1960*.

⁴⁷ 芝崎「世界的影響力維持の試み」75頁。

⁴⁸ Eric J. Grove, *Vanguard to Trident: British Naval Policy since World War II*, Naval Institute Press, 1987, p. 246.

⁴⁹ Cabinet, *Defence White Paper 1962*.

⁵⁰ Cabinet, *Statement on Defence 1964*.

⁵¹ Hugh Arbuthnott, Terence Clark, and Richard Muir, *British Missions around the Gulf, 1575-2005: Iran, Iraq, Kuwait, Oman*, Global Oriental, 2008, p. 215.

また国防白書では、中央条約機構(Central Treaty Organization: CENTO)に対する英国の貢献について言及している⁵²。この CENTO への貢献の目的は、中東地域の平和と安定を維持することによって共産主義の侵入を阻止することであり、北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization)及び東南アジア条約機構(South Asia Treaty Organization)と同様の目的である⁵³。英国は CENTO の構成国として軍事演習等の各種活動を実施した⁵⁴。CENTO は 1979 年に解散するが、英国は 1970 年代以降も CENTO での活動を通じて、地域の平和と安定に対する貢献を継続した⁵⁵。

(2) 1965 年～69 年 (主として労働党政権下)

労働党のウィルソン政権下で発出された 1965 年以降の国防白書によれば、軍のオーバーストレッチ解消という制約が課され、その中で国益を追求することが求められた⁵⁶。1968 年にウィルソン首相が「スエズ以東からの撤退」を表明したが、それ以前に英軍は中東地域からの撤退を開始している。アデンを有する南アラビア連邦の独立に際しては、独立を見据えた撤退準備が計画された。南アラビア連邦独立に際して英陸軍及び空軍は当該国の軍事力強化のための支援を実施しており、当該国の独立後の国家の安定の維持を企図しつつ撤退した⁵⁷。ペルシャ湾岸地域においても英軍の撤退が進められた一方で、アデンから撤退した兵力をクウェート防衛の補強のためにバーレーン、オマーンにシフトした⁵⁸。英海軍はバーレーンを拠点として、フリゲートや掃海艇によるペルシャ湾の警戒監視活動を実施し、武器密輸阻止や不法移民監視を行った。空軍はバーレーン、カタール、オマーン等の周辺で航空測量活動を実施した。陸軍はトゥルーシャルオマーンの偵察部隊に対する軍事支援を継続した⁵⁹。英軍はバーレーン等を拠点として各種軍事活動を実施するとともに、中東諸国の軍隊の強化支援を行うことによって地域の安定維持と英軍の撤退準備を継続した。また中東での CENTO の演習にも参加を継続した⁶⁰。このように英軍はオーバースト

⁵² Cabinet, *Defence White Paper 1960*.

⁵³ U.S. Department of State, *The Baghdad Pact (1955) and Central Treaty Organization (CENTO)*, 2001-2009.state.gov/r/pa/ho/time/lw/98683.htm.

⁵⁴ Cabinet, *Statement on Defence 1964*.

⁵⁵ House of Lords, "CENTO: British Support," Vol. 330, May 9, 1972.

⁵⁶ Cabinet, *Defence White Paper 1965*.

⁵⁷ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1966*, The National Archives, 1966.

⁵⁸ 芝崎祐典「世界的影響力維持の試み」83 頁。

⁵⁹ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1969*, The National Archives, 1969.

⁶⁰ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1968*, The National Archives, 1968.

レッチ解消のために撤退する中においても、引き続き中東地域での軍事活動を通じたプレゼンスを維持し、中東の安定維持のために活動した。

(3) 1970年～74年(主として保守党政権下)

1970年に労働党から保守党に政権交代したが、保守党政権下においても英軍の撤退の方針に変更はなかった。引き続き、「政治的利益」と「経済的利益」という国益実現のために、限られた資源の中で脅威に対抗し、安定した情勢を確保する方策が維持された⁶¹。一方で、中東諸国との関係性に若干の変化があった。1971年のアラブ首長国連邦の独立に伴い、英国が負っていた防衛義務が終了したことである。これによって英軍の活動は、中東地域の軍隊への軍事的助言や教育訓練支援等の間接的な支援に重点を置いたものに変化した⁶²。しかし、その後も中東における英軍のプレゼンスと軍事的関与は維持されていた。例えば、1975年まで継続したオマーンのドファール地方における対反乱作戦への支援である⁶³。英軍はオマーンのスルタンを支援するために小規模な兵力によって軍事支援を実施し、ソ連等の支援を受けた反乱軍の打倒及びマルクス主義の拡大阻止を企図した。英軍はヘリコプターやクルーの提供、陸空軍によるサララ展開と同地の防空任務、特殊空挺の訓練支援等を行い、オマーン軍に対する作戦支援及び能力向上を行った⁶⁴。また、英国がオマーンに輸出した戦闘機及び輸送機に関して、英空軍はオマーン空軍に対する人的支援を実施した⁶⁵。

ペルシャ湾岸地域においても英軍の活動は継続していた。例えば、海軍は艦艇による定期的な寄港や水路調査等を実施した。また空軍は定期的な展開、訓練及び写真偵察等の任務をペルシャ湾で実施した。さらに、CENTO演習への参加やアラブ首長国連邦における訓練を実施した⁶⁶。さらに、英軍は1973年に生じた第4次中東戦争後のエジプト復興支援にも従事した。海軍はスエズ運河の掃海任務を実施し、空軍は海軍への物資輸送を実施した⁶⁷。

⁶¹ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1971*.

⁶² Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1972*, The National Archives, 1972.

⁶³ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1970*, The National Archives, 1970.

⁶⁴ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1971*; Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1972*.

⁶⁵ Royal Air Force Museum, *The Dhofar War*, 2020, www.rafmuseum.org.uk/research/online-exhibitions/an-enduring-relationship-a-history/the-dhofar-war/.

⁶⁶ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1973*.

⁶⁷ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1975*, The National Archives, 1975.

1971年にスエズ以東からの撤退が完了した後も中東における英国の軍事的関与が終息する兆候は認められなかった⁶⁸。

(4) 1975 年～79 年 (主として労働党政権下)

1974年に第2次ウィルソン政権が誕生したが、それまでの保守党政権下での中東における軍事方針から大きな変化は認められない。例えば、英海軍はペルシャ湾への海軍艦艇による定期的な展開及び寄港を継続し、そのプレゼンスを維持した。さらに海軍の潜水員のチームをエジプトに派遣し遺跡の復旧支援にも従事させた⁶⁹。空軍はサラールで実施していた防空任務をオマーン軍に移管し対反乱作戦から撤収する一方、オマーン周辺での航空測量等の活動を継続した。また CENTO 演習への参加、陸軍によるイランでの演習を実施した⁷⁰。

(5) 評 価

1960年代前半、中東における英軍は各種軍事活動を通じてプレゼンスを維持するとともにペルシャ湾岸諸国の防衛義務を遂行した。これらの活動は、アラブ諸国間の紛争を防止し中東の安定を維持することに寄与した。また、武器輸出拡大に対しても英軍は装備に関する現地軍に対する訓練支援を実施しており、間接的に英国の国防産業を支え、国際収支改善に寄与していたと評価できる。

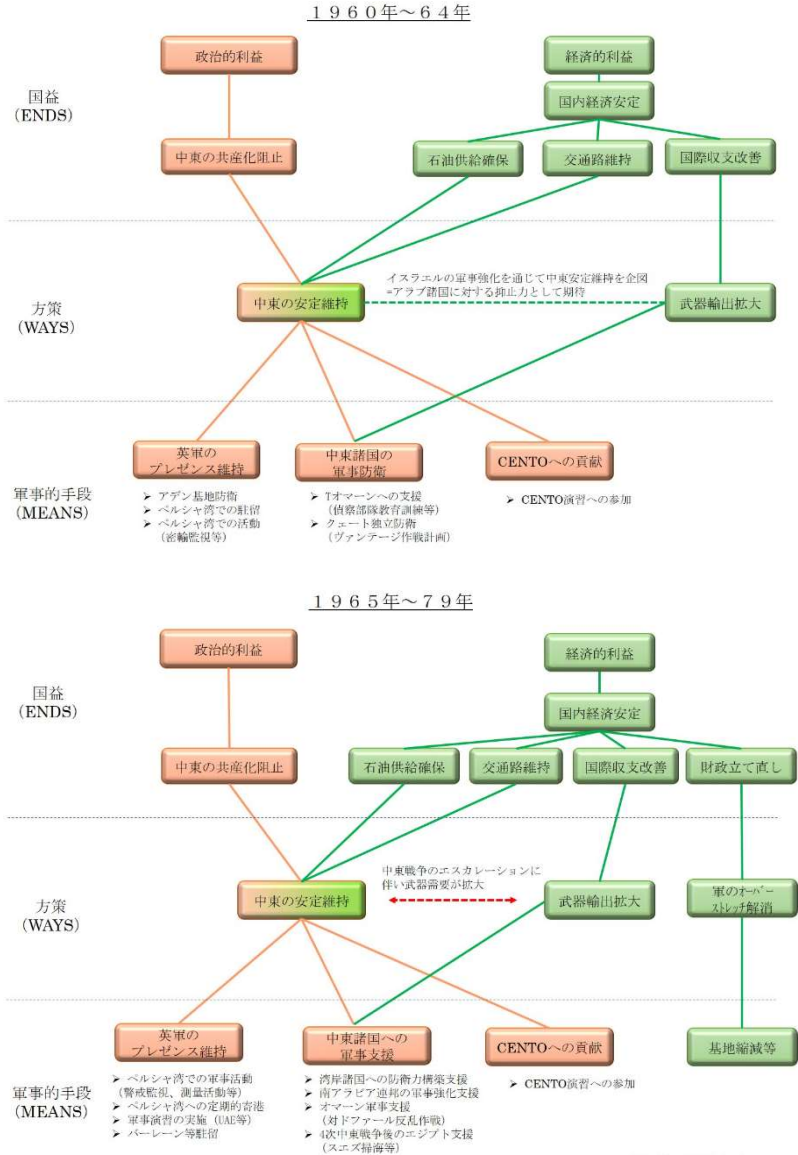
1965年以降、軍のオーバーストレッチ解消という制約が課せられたが、中東の英軍は制約に対応しつつ限られた資源の中で方策を最大限実現し国益に寄与した。イスラエルとアラブ諸国間の紛争、地域の反乱は生起したが、限定した関与を維持しつつ英軍のプレゼンスの維持及び中東諸国支援の継続によって、共産主義の拡大を阻止したと評価できる。以上の評価をまとめると、次の図表のとおりである。

⁶⁸ Warren Chin, "Operations in a War Zone: The Royal Navy in the Persian Gulf in the 1980s," Ian Speller ed., *The Royal Navy and Maritime Power in Twentieth Century*, Frank Cass, 2005, pp. 186-187.

⁶⁹ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1977*, The National Archives, 1977.

⁷⁰ Cabinet, *Statement on the Defence Estimates 1976*, The National Archives, 1976.

図表 中東における英国の国益（ENDS）－方策（WAYS）－軍事的手段（MEANS）



（出所）筆者作成。

おわりに

スエズ以東からの撤退前後の中東の英軍は、厳しい国内経済及び財政状況による軍のオーバーストレッチ解消という制約を課される中、英国が中東で追い求めた「政治的利益」と「経済的利益」を得るために軍事的手段を活用して中東の安定維持と武器輸出拡大に寄与した。そしてその軍事的手段の特徴は低コストで目立たない形での活用であった⁷¹。

本稿においては、国益 (ENDS)、方策 (WAYS)、手段 (MEANS) という枠組みを使用し、英軍の活動を簡素化して分析した。一方で、多くの先行研究が示すように、英国の「スエズ以東からの撤退」は国内政治の状況や国際関係等が複雑に絡み合った結果としての政治決断である。本稿が試みた軍事的視点からの目標系列での分析は多岐にわたる外交・安全保障政策／戦略を構成する要素の一つに過ぎないが、英軍が中東に存在し続けた理由の一面を明らかにしているといえるだろう。

現代においても英軍は世界各地に展開し活動している。例えば 2021 年、英海軍空母は地中海からインド太平洋地域に展開した⁷²。東南アジアでは今でもブルネイに陸軍が駐屯している⁷³。これらの英軍の活動を単なる海外権益維持といった文脈だけではなく、英国が追い求めている国益と英国を束縛する制約を読み解かなければ、英軍の活動の本質を理解することはできないだろう。

⁷¹ 篠崎『引き留められた帝国』206 頁。

⁷² The Government of UK, “UK Carrier Strike Group flagship HMS Queen Elizabeth to Arrive in Japan,” *GOV.UK*, September 3, 2021, www.gov.uk/government/news/uk-carrier-strike-group-flagship-hms-queen-elizabeth-to-arrive-in-japan.

⁷³ The British Army, “The British Army in Brunei,” The British Army Website, www.army.mod.uk/deployments/brunei/.